

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(百万円)	25,698	27,433	54,808
経常利益	(百万円)	75	83	789
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	13	64	362
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19	123	450
純資産額	(百万円)	37,764	35,594	37,975
総資産額	(百万円)	46,929	47,737	47,091
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	0.38	1.77	9.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.5	74.6	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,682	1,090	5,307
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,395	1,802	2,516
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	349	397	724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,097	8,115	9,225

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.77	11.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税により一時的に消費活動に変動がみられたものの、総じて景気は回復基調であり、企業の生産活動や設備投資に改善の動きがありました。

しかしながら、清涼飲料業界では各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し地域の特性に応じてパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案、推進することで売上の拡大をはかりました。消費税増税については、自動販売機では10円単位の価格設定となることから、専用パッケージを導入し新たな価格を設定することなどにより、自動販売機全体で適正に対応いたしました。

新たな顧客獲得に向けた活動としては、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便（らくびん）」の対象エリアを拡大し、より生活者に密着した営業を行うことで清涼飲料需要の発掘を行いました。

新商品としては、市場拡大傾向にある炭酸水のニーズに対応するため、「い・ろ・は・す スパークリング」「い・ろ・は・す スパークリングれもん」を発売したほか、コーヒー専門店『猿田彦珈琲』とのパートナーシップのもと、コーヒー豆本来の苦みや甘みを訴求した「ジョージア ヨーロピアン」シリーズなどの新商品を発売し、主要ブランドの強化をはかりました。また、健康志向の高まりを受けて、『脂肪の吸収を抑える』『糖の吸収をおだやかにする』という2つの働きをもつ特定保健用食品「からだすこやか茶W」を発売し、売上の拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、大規模な火災を消火するための消火用水の提供や、中長期の消防活動に必要な飲料水の提供を目的として、2014年3月に「震災時における消火用水等の供給協力に関する協定」を札幌市と締結したほか、安全で住みよい地域を作るための活動として、2014年1月に締結した北海道との包括連携協定に基づき、北海道と協働にて、道内約1,300台の電光掲示板付き自動販売機を道政広報の為のツールとして4月から活用を開始しました。

このような市場環境のもと、当社グループはシェア拡大策及び原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、274億3千3百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6千5百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は8千3百万円（前年同期比10.5%増）、四半期純利益は6千4百万円（前年同期は1千3百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、81億1千5百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、10億9千万円（前年同期は16億8千2百万円の収入）になりました。これは、仕入債務の増加19億2千6百万円、減価償却費18億2千1百万円などに対し、売上債権の増加13億4千7百万円、たな卸資産の増加12億5千3百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、18億2百万円（前年同期は13億9千5百万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出16億6千2百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、3億9千7百万円（前年同期は3億4千9百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出1億7千7百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアント ノタックス トリーティ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALU E PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	460	1.21
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
株式会社DNPテクノパック	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	240	0.63
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.49
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	180	0.48
計		25,085	65.95

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,503千株(3.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,503,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,452,000	36,452	
単元未満株式	普通株式 79,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,452	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,503,000		1,503,000	3.95
計		1,503,000		1,503,000	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,229	8,119
受取手形及び売掛金	4,445	5,742
商品及び製品	4,071	4,959
原材料及び貯蔵品	268	634
繰延税金資産	338	299
その他	1,666	2,117
貸倒引当金	11	14
流動資産合計	20,006	21,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,897	6,681
機械装置及び運搬具（純額）	4,648	4,403
販売機器（純額）	4,251	4,499
土地	6,046	6,014
建設仮勘定	286	366
その他（純額）	1,580	1,728
有形固定資産合計	23,710	23,693
無形固定資産		
ソフトウェア	376	309
その他	12	12
無形固定資産合計	388	322
投資その他の資産		
投資有価証券	576	566
長期貸付金	258	256
繰延税金資産	14	556
前払年金費用	1,704	-
その他	455	511
貸倒引当金	24	26
投資その他の資産合計	2,985	1,863
固定資産合計	27,084	25,879
資産合計	47,091	47,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	4,493
未払金	1,771	2,010
未払法人税等	361	132
環境対策引当金	29	29
設備関係未払金	402	185
その他	1,930	2,074
流動負債合計	7,063	8,926
固定負債		
繰延税金負債	682	57
資産除去債務	96	93
環境対策引当金	9	9
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	1,679
その他	1,231	1,376
固定負債合計	2,052	3,217
負債合計	9,115	12,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,905	29,288
自己株式	902	902
株主資本合計	37,863	36,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	104
退職給付に係る調整累計額	-	756
その他の包括利益累計額合計	112	652
純資産合計	37,975	35,594
負債純資産合計	47,091	47,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,698	27,433
売上原価	16,758	18,072
売上総利益	8,940	9,360
販売費及び一般管理費	¹ 8,893	¹ 9,295
営業利益	47	65
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	8
受取賃貸料	10	11
その他	39	32
営業外収益合計	62	55
営業外費用		
支払利息	0	1
固定資産除却損	13	20
寄付金	11	8
その他	7	6
営業外費用合計	33	37
経常利益	75	83
特別利益		
固定資産売却益	1	² 168
投資有価証券売却益	2	-
その他	-	1
特別利益合計	4	170
特別損失		
固定資産除売却損	1	12
その他	0	0
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	77	240
法人税、住民税及び事業税	94	120
法人税等調整額	3	55
法人税等合計	90	175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	13	64
四半期純利益又は四半期純損失()	13	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13	64
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	7
退職給付に係る調整額	-	66
その他の包括利益合計	33	58
四半期包括利益	19	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	123
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77	240
減価償却費	1,847	1,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	185	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	51
受取利息及び受取配当金	12	12
固定資産除売却損益(は益)	13	135
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	629	1,347
たな卸資産の増減額(は増加)	147	1,253
仕入債務の増減額(は減少)	777	1,926
未払消費税等の増減額(は減少)	18	21
長期未払金の増減額(は減少)	-	36
その他	173	341
小計	1,913	1,519
法人税等の支払額	230	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,315	1,662
有形固定資産の売却による収入	17	220
無形固定資産の取得による支出	25	25
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	14	10
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	6	178
貸付金の回収による収入	74	61
利息及び配当金の受取額	12	12
その他	144	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	128	177
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	218
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62	1,109
現金及び現金同等物の期首残高	7,159	9,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,097	1 8,115

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が823百万円減少し、利益剰余金が1,462百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	605百万円	878百万円
運搬費	990 "	1,064 "
給料及び手当	2,840 "	2,972 "
退職給付費用	294 "	62 "
業務委託料	703 "	701 "
減価償却費	1,204 "	1,253 "
貸倒引当金繰入額	4 "	7 "

- 2 主に土地の売却益(167百万円)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	7,101百万円	8,119百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4 "	4 "
現金及び現金同等物	7,097百万円	8,115百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	219	6	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	219	6	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円38銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	13	64
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	13	64
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,533,247	36,530,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第53期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）中間配当について、平成26年8月1日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二 階 堂 博 文 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆ り か 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。